



公開講演会

アフリカ＝中国の紐帯 ―環太平洋地域における移民コミュニティの形成 6― (2013年3月16日)

阿久津昌三氏 (信州大学教授)

ウスビ・サコ氏 (京都精華大学教授)

平和・人の移動研究チームとして2011年度から「環太平洋地域における移民コミュニティの形成」と題して連続の公開講演会を開催してきた。2012年度の最後の公開講演会として第6回を表記のタイトルで3月16日に開催した。話題提供者として阿久津昌三氏 (信州大学教授) とウスビ・サコ氏 (京都精華大学教授) をお招きし、講演後、その内容にもとづいて参加者を交えて議論をした。

阿久津氏は「中華人民共和国のアフリカ援助外交」と題して行われ、その増大の様子が示された。たとえば中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) は2004年に第一回の閣僚会議が開催されてから継続的に実施されており、中国とアフリカのウィンウィンの国際関係を目指している。とくに阿久津氏の専門のガーナからみた具体的な様子が紹介された。一方、援助される政権のイデオロギーを問わない中国の外交戦略は、グッドガヴァナンスを求める西側諸国との軋轢も生じさせていると指摘された。



サコ発表では、中国で商活動に従事するアフリカ人ビジネスマンの活動実態が中心に紹介された。多数のアフリカ出身者が中国で、あるいは中国＝アフリカ間で活動し、大きなビジネスチャンスになっている。その一方で中国内での法整備が遅れている点は否めない。とくにアフリカ人ビジネスマンが多く従事しているインフォーマルセクター分野の行政上、法律上の環境が未整備であることが指摘された。具体的には広州やイウでの、いわゆるチョコレート街の様子が紹介された。また2008年の北京オリンピックを機にした中国のアフリカ出身者への管理強化なども話題になった。

(栗田和明：立教文学部教授)



前年度から今年度前期までの諸行事

開催日	講演者・報告者	演題
2013年 3月16日	阿久津 昌三 (信州大学 教育学部) ウスビ・サコ (京都精華大学 人文学部)	公開講演会: アフリカ＝中国の紐帯 ―環太平洋地域における移民コミュニティの形成 6
5月28日	ク・カブ (北韓大学院大学)	研究会: 朴槿恵政権の対北政策
6月4日		研究会: 金正恩体制のこれから
6月11日		公開シンポジウム: 北朝鮮の外交政策と東北アジアの平和 ※討論者として、イ・ジョンウォン氏(早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科)を招待。
6月18日		研究会: 朝鮮半島平和体制と市民の役割
7月8日	エカート・ジーマーマン (ドレスデン工科大学 社会学部)	公開講演会: Factors of Sclerosis Common to Several European States

連続研究会

報告者：ク・カブ（具甲祐）氏（北韓大学院大学教授）

第1回「朴槿恵政権の対北政策」（5月28日（火））

韓国の北韓大学院大学に在職するク・カブ（具甲祐）先生は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の現状や朝鮮半島、東北アジアの平和体制などに関するすぐれた研究をしてこられた。ク先生が招聘研究員として立教大学にお越しになった機会に、平和コミュニティ研究機構では連続研究会を企画した。



第1回は「朴槿恵政権の対北政策」について報告を聞いた。韓国では2012年12月の大統領選で保守系のセヌリ党が擁するパク・クネ（朴槿恵）候補が当選、13年2月に就任した。前任者で同じ保守系のイ・ミョンバク（李明博）大統領は、金剛山観光における韓国人観光客死亡事件、哨戒艦沈没事件、延坪島砲撃事件などで南北関係を悪化させたまま任期を終えることになった。パク・クネ大統領が就任してどのような対北政策をとるか、南北関係は改善され、東北アジアの緊張緩和のきっかけはつかめるのか、注目されているところだったので、タイムリーな企画となった。

ク先生は、民主化のプロセスと脱冷戦を背景にノ・テウ（盧泰愚）政権が南北関係の進展を実現して以降の、韓国歴代政権の対北政策を簡略に整理した。キム・デジュン（金大中）政権は実現しやすいところから実行し経済や民間の動きを先行させる機能主義的政策で南北首脳会談を実現させる成果を生んだが、米朝関係改善が2000年の米朝共同コミュニケまで到達しながら、クリントン政権の時間切れで結果を明確な形に仕上げられないまま、次のブッシュ政権による揺れ戻しを呼ぶことになった。また、ノ・ムヒョン（盧武鉉）政権は平和繁栄政策を掲げ引き続き金剛山観光や開城工業団地を通じた南北交流を前進させたが、朝鮮半島をめぐる多国間安全保障の枠組み作りや政治・軍事的対立関係を解決できず、任期を終えざるをえなかった。

イ・ミョンバク政権は南が北よりも優位に立つ「非核開放3000」政策を掲げたが、関係改善の効果をあげることができず、強硬な対北政策へと回帰する結果に終わった。パク・クネ政権は「朝鮮半島信頼プロセス」を掲げ、確固たる抑止力を維持しつつ南北関係を再構築することを掲げた。北は2012年12月に人工衛星打ち上げ、2013年2月に核実験を実施し、パク・クネ政権は当初から厳しい状況に直面したが、比較的冷静に対応し、北側もパク・クネ大統領就任後は慎重な動きを見せた。5月には開城工業団地の存続の危機が訪れたが、南北とも破局的な局面は回避しており、おりしもチェ・リョンヘ（崔龍海）朝鮮人民軍総政治局長が訪中したことで、対話を通じた事態の打開の可能性も見えてきた。保守に基盤を置いているパク・クネ政権だからこそ、国内の保守勢力を説得し、多国間安全保障の有効な枠組みの構

築へと進むことが期待されるとク先生は報告を結んだ。タイムリーなだけに、関心も高く学内外から40名ほどが参加した。



第2回「金正恩体制のこれから」（6月4日（火））

2011年12月、キム・ジョンイル（金正日）国防委員長の急死により、北朝鮮は後継体制の構築を迫られることとなった。今回の研究会では日本のマスコミなどで謎めいたものとして語られる、北朝鮮の新しい指導者キム・ジョンウン（金正恩）国防委員会第一委員長の体制と方向性を探った。

ク先生はまず、北朝鮮の指導体制の歴史について簡略に整理した。かつて植民地支配からの独立運動を展開する中で、中国やソ連との葛藤を経験したことのある北朝鮮指導部は、第二次世界大戦後には中ソ対立と社会主義国の大国主義に直面する中で、唯一思想体系と呼ばれる独自の社会主義を生み出した。そして、1994年にキム・イルソン主席が死去して以降は、キム・ジョンイル国防委員長が指導する先軍政治が行なわれ、朝鮮労働党よりも国防委員会が優位に立つ、社会主義の標準からさらに逸脱した政治体制をとった。



しかし、2008年にキム・ジョンイル委員長が薨れて以降、キム・ジョンイル委員長自身のもとで後継体制への準備が進められ、2010年9月に行なわれた第3回党代表者会においてはキム・ジョンイル委員長の三男であるキム・ジョンウンが党中央軍事委員会副委員長、党中央委員に選出されるとともに、党機能を回復させる動きが具体化した。新しいリーダーであるキム・ジョンウンは、キム・ジョンイル委員長死去直後の2011年12月に

朝鮮人民軍最高司令官に任じられ、翌12年4月の第4回党代表者会では第一書記、最高人民会議では国防委員会第一委員長となり、一方でキム・ジョンイルの権威を永遠のものとしつつ、みずからの体制を固めた。

さらに注目すべきことに、2013年3月の党中央委員会全體會議においては核武力建設と経済（主として軽工業）建設の並進路線という国家的方針が確認された。韓国では北朝鮮の核開発について、先端兵器などにかかる軍事費負担を減らす効果を指摘することが多い。



北朝鮮が経済再建を真剣に考えているのは確かだが、それが軌道に乗るためには、内外の市場創出や技術革新など解決すべき課題が多い。指導層の世代交代も進んでおり、新しく登用された人びとは知識や専門性を重視して登場してきているとされる。同時に社会的には市場の広がりや携帯電話の普及、経済における私的領域の拡大などを見ることができるが、こうした変化が市民社会形成につながるには、まだ限界があるというのがク先生の指摘であった。この日は35名ほどが参加した。

第3回「朝鮮半島平和体制と市民の役割」（6月18日（火））

公開シンポジウムを経てこの日がク先生との最後の研究会となった。これまでのまとめになる「朝鮮半島の平和体制と市民の役割」がこの日のテーマであった。

朝鮮戦争は周知のように1950年6月25日に始まり53年7月27日に停戦協定が結ばれた。しかし、その後なされるはずであった平和条約に向けた関係国間の交渉は行なわれず、朝鮮半島は今日に至るまで軍事境界線をはさんで一時的な戦争休止状態のままなのである。北朝鮮は1970年代から、朝米、南北間の平和協定を結ぶことについて積極的な姿勢を表明したことがある。だが、米国はこれに対応してこなかった。南北ではともに「統一」が民族的念願として語られてきたが、しばしばそれは相手方を吸収する形の統一にほかならなかった。韓国では民主化運動に押されてノ・テウ政権が南北対話を本格化して以降、ようやく南北間の平和に向けた合意作りや統一が課題になっていった。

停戦から平和への転換は誰もが反対できないことだが、紛争や葛藤が発生しないためのシステムをどのように作り上げ維持していくかは、平和を定着させていくための重要なポイントになる。北朝鮮は1990年代以降、米国に対し平和協定締結を強く求めているが、その過程でいわゆる朝鮮半島の核危機が発生し、結局北朝鮮は3度の核実験を経て核保有を宣言するに至った。したがって、東北アジアに生きる私たちには、どのような平和を実現していくのかが鋭く問われる状況になっているのである。



一方、韓国では民主化運動の過程で統一運動が提起されてきた。1980年代に学生運動などで北朝鮮の統一路線を肯定的に評価する動きが一部で現われた。キリスト教会でも南北の和解のための活動が活発化し、その後の人道支援などの活動につながっていく。これらに加えて、1990年代に入ると韓国において市民運動が本格化し、脱冷戦時代における平和・反核の観点から取り組まれる市民運動が展開されていった。

平和運動においては、平和とはどのような状態なのかを議論する中で、韓国政府の安全保障政策に対する批判や要求はもちろん、必ずしも平和的とはいえない北朝鮮の政策をめぐっての検討も多角的になされている。また、朝鮮民族の悲願というべき「統一」が、どのような統一であるべきなのか、どのようなプロセスで到達できるのか、など現実的で具体的な問題も提起されている。今後、東北アジアの市民社会において、朝鮮半島をめぐって平和の意味や価値について一層の議論がなされるべきだし、その議論はこれまでの歴史をふまえた現実的なものとなることが期待される。私たち日本の市民社会の役割や責任をあらためて感じさせるク先生の報告であった。最終日まで毎回参加された学外の方もいらっしや、この日の参加者も35名ほどで、ク先生の報告が深い印象を与えるものであったことがうかがえた。

公開シンポジウム「北朝鮮の外交政策と東北アジアの平和」（6月11日（火））

講演者：ク・カブ氏 / 討論者：李鍾元氏（早稲田大学大学院教授）

この日はク先生に加えて、平和コミュニティ研究機構の一員であり本学から現在は早稲田大学に移られた李鍾元（イ・ジョンウオン）先生との討論により進められた。テーマは「北朝鮮の外交政策と東北アジアの平和」で、東北アジアの国際関係を朝鮮半島問題を中心にして読み解いていこうとするものであった。ク先生はこの日のために膨大な報告原稿を書かれたが、当日は中心となる3分の1程度を日本語に翻訳して配布することとした。



報告ではまず、北朝鮮の伝統的外交政策が整理された。北朝鮮外交の重要な理念は自主である。したがって、冷戦時代にソ連や米国がそれぞれ勢力圏の国ぐにと結んだ多国間協力関係について北朝鮮は膨張主義的な帝国主義的外交とみなし、そこに加わることがなかった。結果として北朝鮮の外交関係は、非同盟運動のような例外を除いて、基本的に二国間関係によって成り立っていた。

しかし、東西冷戦が崩壊すると、北朝鮮も地域的な多国間関係構築を模索し始める。1990年代にアジア太平洋平和委員会という組織が国際的に登場し始めた。だが、北朝鮮にとってより重要な地域として、東北アジアが存在した。東北アジアにおいて北朝鮮は、中国などを含めた交渉を選択せず、第一次核危機を通じて米朝対話を切り開き、94年に米朝枠組み合意に到達したように、やはり二国間外交を選択した。そして、95年こは米国に対し、国連軍解体とともに、停戦協定に代わる新たな平和保障体系構築のための対話を求めたのである。このように、北朝鮮の米国に対する平和体制転換の要求は90年代以降一貫したものにほかならない。

さらに、最近の朝鮮半島をめぐる情勢が多角的に検討された。2012年2月29日、北朝鮮が核実験、ミサイル発射、ウラン濃縮の中断に同意し、米国が北朝鮮との対話と人道支援に同意する米朝合意がなされた。それにもかかわらず、4月の人工衛星打ち上げをめぐる米朝の見解が分かれ、北朝鮮は米国への不信感を再び強めた。北朝鮮は2月の合意に拘束されないとの立場を米国に伝え始めた。そして2013年1月に北朝鮮外務省が発表した備忘録において、北朝鮮は非核化をアジェンダとせず米国に対しあらためて国連軍司令部解体を要求した。そして、北朝鮮は13年2月に3回目の核実験を実施し、4月の最高人民会議では憲法前文に核保有を明示するに至った。

北朝鮮をめぐる状況はこれまでもあったような悪循環に入り込んでいる。それだけでなく、北朝鮮は核保有を宣言した上で平和体制を議論しようと提案しているのである。政府であれ、民間団体であれ、これから東北アジアの非核化を議論すべき時に、あくまで北朝鮮の核を認めず非核化のため交渉していくのか、核保有をいったんは認めた上で、核拡散防止、そして非核化へと議論を進めていくのか、選択を迫られる岐路に立っている。ク先生からの講演はこのような内容であった。



李鍾元先生からの興味深いコメントについて詳しく紹介する余裕がないが、訳出しきれなかったク先生の報告原稿の中の一部を紹介して下さった。北朝鮮は国際的な革命勢力である党や国家同士の連帯を外交の基本にしている。そこでは市民などとの外交関係を無視しているわけではないが、それは「下層統一戦線」と規定されており、朝鮮労働党内では対外文化連絡委員会がそ

れを担当している。北朝鮮外交ではあくまで党と国家が中心で、人民については組織を通じてそこに結び付けられるという原則である。この点はあらためて気づかされた興味深い点であると李先生はコメントされた。

この日のテーマは大変大きなものであったが、ク先生は北朝鮮外交をこれまでの歴史的経緯に即して理解するよう促す貴重な報告をされた。司会からは、日本社会が日朝国交正常化の課題をより真剣に考え、東北アジアの平和に役割を果たすべきことにあらためて注意を喚起して会を締めくくった。参加者は約80名であった。

(石坂浩一：本学異文化コミュニケーション学部准教授)

公開講演会

「ドレスデン工科大学エカート・ジーマーマン氏によるヨーロッパ諸国の社会問題の現状について」(7月8日(月))

2013年7月8日(月)(18:20~19:50)池袋キャンパスで、エカート・ジーマーマン(Ekkart Zimmermann)教授をお迎えして、公開講演会を開催しました。ジーマーマン教授は、ドイツのケルン大学(Universität zu Köln)で博士号を取得、南カリフォルニア大学、イェール大学を歴任、現在ドレスデン工科大学社会学部の教授です。マクロ社会学を専門として、グローバリゼーションや社会階層などについて主にヨーロッパの事例を対象に研究してきました。著書に *Concise Encyclopedia of Comparative Sociology* (Brill Publishers 2012) や *A broad review of the literature on terrorism* (Cambridge University Press 近刊) などがあります。



講演の題目は“Factors of Sclerosis Common to Several European States”であり、今日ヨーロッパ諸国に共通してみられる社会問題、高齢化、就業構造や教育などについて社会的に分析し、今後の対応について示唆しました。とくに、過剰高齢人口、公債の不均衡、教育にかんする赤字体質、過剰膨張福祉国家などによるモラル・ハザード等の具体事例を提示して、各国の経済的な負担の増加とヨーロッパ内部での不平等の是正に向けた政治的・経済的機構の柔軟化を示唆しました。グローバリゼーションの進展にともなう巨大経済機構のなかの問題などのわかりやすい説明があり、活発な質疑応答がなされました。

(水上徹男：本学社会学部教授)